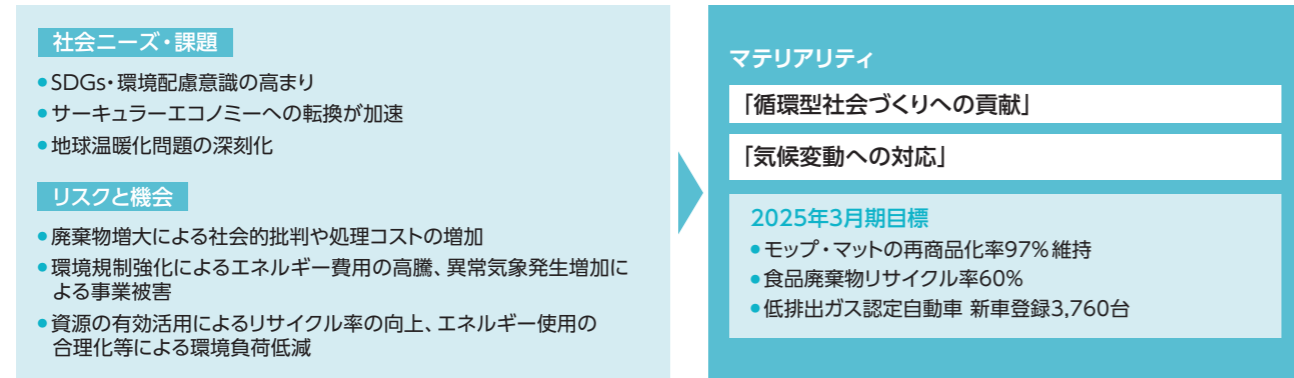




## 地球環境とともに



循環型社会の形成に貢献していくために、ライフサイクル全体で3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再資源化)とリニューアブル(再生可能資源への代替)を推進しています。また、脱炭素社会や自然共生社会、環境負荷が少ない社会づくりに向けて、環境課題の解決に積極的に取り組んでいます。



### ダスキン環境目標2030 (DUSKIN Green Target 2030)

環境方針で掲げた循環型社会づくりや脱炭素社会の実現に貢献することを目指し、2031年3月期までの環境経営における目標として「ダスキン環境目標2030(DUSKIN Green Target 2030)」を策定しました。

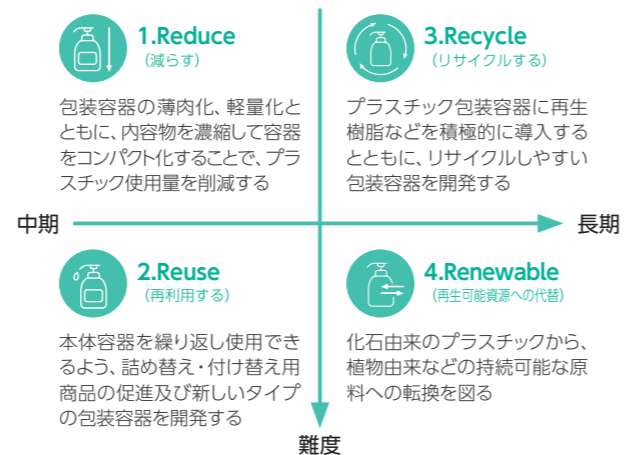
環境方針について、詳しくはHPをご覧ください。 <https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/ecologypolicy/>

#### 2031年3月期目標



### 容器包装プラスチック削減に向けた取り組み

プラスチックが海洋ごみ問題をはじめ自然環境や私たちの生活に大きな影響を与えていることを踏まえ、容器包装プラスチックのライフサイクル全体を通じた資源有効活用と環境負荷低減に向けた取り組みにより、サステナブルな社会の実現に貢献するため、右記の取り組みを推進していきます。



### 循環型社会への取り組み

清掃道具のレンタルシステムを日本に定着させた当社は、ものを大切に、繰り返し使う・みんなで使う・減らす・捨てないという発想で事業活動を展開しています。レンタルシステムのメリットは、商品のライフサイクル全体を通じて環境管理ができることです。当社では、限られた資源の有効利用に努めるとともに、商品の開発から廃棄時のリサイクルまで、環境に配慮した事業展開を推進しています。

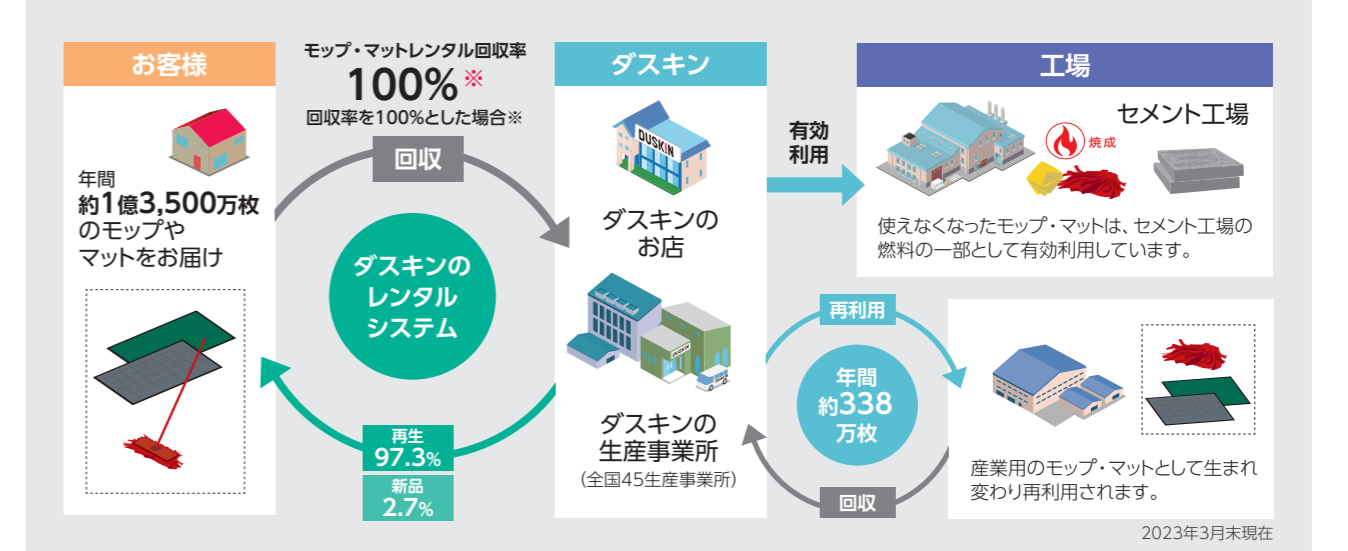
#### ■ 訪販グループ:モップ・マットの再商品化

使用済みの商品を回収し、工場での洗浄を経てそのうち97%を再び商品化しています。どうしても再生できない3%の商品もすべて再利用し、最後まで大切に使い切ります。モップやマットについてホコリや汚れも、セメント工場の燃料の一部として有効活用しています。

#### ■ フードグループ:食品廃棄ロス抑制と発生した食品廃棄物のリサイクル

製造スケジュールや廃棄チェックリストの徹底管理を行い、食品廃棄ロスの抑制に努めています。閉店後に残ってしまったドーナツは飼料化処理工場へ運び、飼料としてリサイクルしています。(一部地域除く)

### ダスキンのレンタル循環システム



### CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

#### ■ 太陽光発電システムの導入

ダスキンの直営拠点では、再生可能エネルギーの使用により化石資源由来のエネルギーの削減に努めています。研修施設であるダスキンスクールでは、壁面ガラスの一部に太陽光発電パネルを採用しました。大阪中央工場では、太陽光発電システムを導入し、約350枚のモジュールを設置して、最大出力100kWh規模の発電を行っています。



#### ■ カーボンニュートラルLNG(液化天然ガス)の導入

2021年4月よりダスキン東京多摩中央工場で使用するガスをカーボンニュートラルLNG(液化天然ガス)に替えて、CO<sub>2</sub>排出量を抑制しています。同工場では年間約70%のCO<sub>2</sub>が削減される見込みです。当社を含む15社により設立された「CNLバイヤーズアライアンス」を通して、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目指します。



## 基本的な考え方

ダスキンは、気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と認識しています。気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の要請に基づいた情報開示を進めるため、気候関連のリスクを低炭素経済への移行リスク、気候変動の物理的影響に伴うリスクに分類し、検討を進めています。

### ■ ガバナンス

#### 気候関連リスク・機会に関する取締役会の監督及び評価とマネジメントにおける経営陣の役割

ダスキンは、気候関連のリスクと機会による影響を評価し、経営戦略に統合するため、2017年より取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置しています。

当委員会では、気候関連のリスクと機会に対する基本方針や指標と目標設定のほか、主要施策の検討・審議・評価・改善を担うことで、取締役会がリスクと機会の実態を把握・監視できる体制を整備し、気候変動に関するガバナンスの強化を進めています。

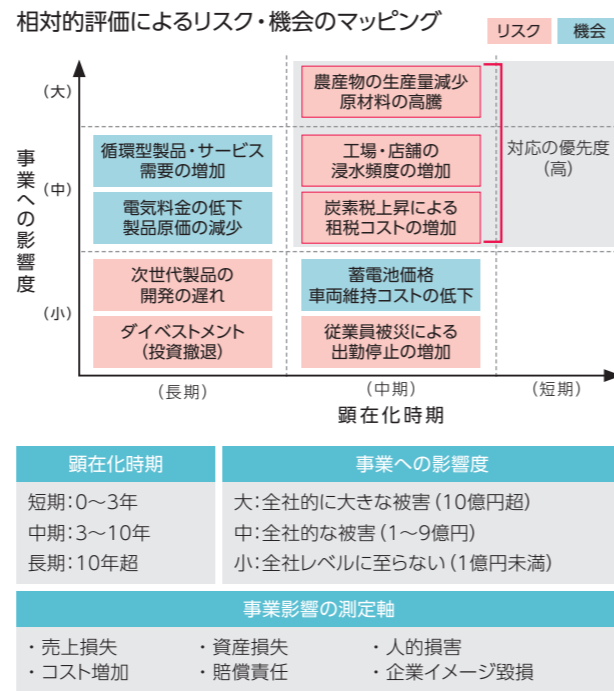
また、環境マネジメントの中心となってきた「品質・環境会議」と連携することで、全国の拠点に対して「環境連絡会」を通して指標に基づいた実績のモニタリングを可能とし、目標や計画に対する進捗を管理しています。

### ■ 戦略

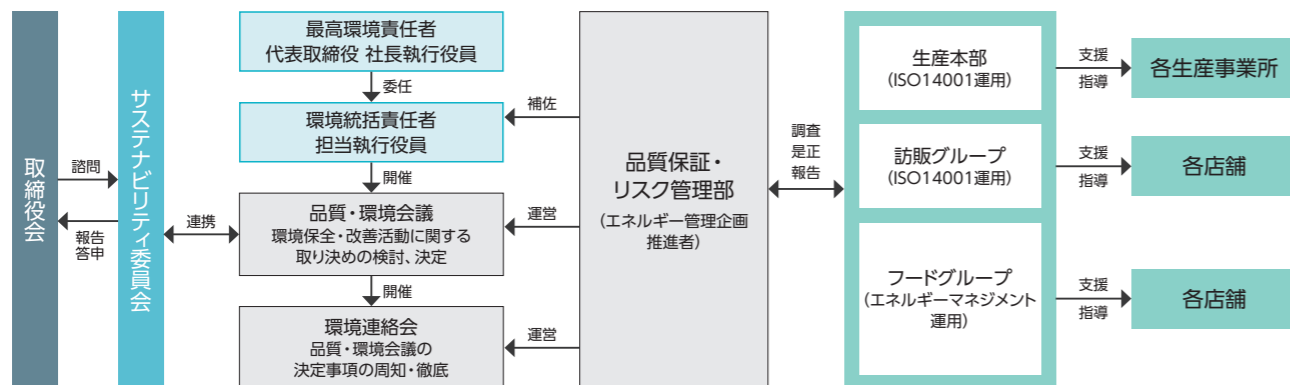
#### 短期・中期・長期の気候関連リスク・機会の特定及び事業・戦略・財務計画に及ぼす影響

気候関連の外部環境の変化を踏まえ、ダスキンのにとって重大な財務上または戦略的な影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会を認識しました。これらのリスク・機会に対して「顕在化時期」及び「事業への影響度」の2軸より優先度をスクリーニングすることで、現在特に焦点とすべき3つのリスクを特定しました。

特定した優先度の高い3つのリスク（「農産物(小麦、コーヒ、パーム油)の生産量減少、原材料の高騰」、「工場・店舗の浸水頻度の増加」、「炭素税上昇による租税コストの増加」）に対して気候関連のシナリオ分析を実施することでより詳細な財務影響額を算出し、分析結果をダスキンの経営戦略に反映させるべく、各リスクに対する対応方針を策定しました。



### 環境マネジメント体制



### ■ リスク管理

#### 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするための組織のプロセス

気候関連リスク・機会に対する戦略を策定するにあたり、サステナビリティ委員会は経営企画部門とともに各リスク・機会の重要性を評価しています。重大な財務上または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして評価したリスク・機会は、取締役会に報告し、最終的な経営上の重要性を決議します。

戦略に基づき策定された主要施策の進捗管理は、当委員会と連携する「品質・環境会議」において、「環境連絡会」を通して、フランチャイズを含む全国のダスキングループの拠点から燃料・エネルギー使用量に関する報告を受けることで管理しています。報告は社内システムを通して行われ、経年データとの比較によって増減幅が大きい場合等には原因を確認し、適宜是正対応を行っています。

#### 優先度の高いリスクが事業・財務計画に及ぼす影響と対応方針

事業リスク	顕在化時期	事業影響度	財務影響(億円)	対応方針
農産物(小麦、コーヒ、パーム油)の生産量減少、原材料の高騰	中期	大	3.3~14	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライヤーとのリスク共有と対策の共同検討</li> <li>複数産地からの調達を前提とした商品開発・設計(調達産地の複線化)</li> </ul>
工場・店舗の浸水頻度の増加	中期	中	5.2~9.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の早期復旧に向けたBCPの定期的な見直し</li> <li>定期見直しに基づく計画的な設備投資</li> <li>定期的な災害訓練と緊急物資の確保</li> </ul>
炭素税上昇による租税コストの増加	中期	中	1.3~4.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境目標2030「CO<sub>2</sub>排出量46%削減」必達による租税コストの抑制</li> <li>2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み</li> </ul>

### ■ 指標と目標

#### 戦略とリスク管理に即した気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標(スコープ1、スコープ2のGHG 排出量)

優先度の高いリスクの一つである「炭素税上昇による租税コストの増加」リスクの評価に使用する指標及び目標を以下のよう

- 再生可能エネルギー利用率 **50%**
- ダスキングループ(スコープ1、2) 拠点 CO<sub>2</sub> 排出量 **46%** 減(2014年3月期比)
- サプライチェーン(スコープ3) CO<sub>2</sub> 排出量 **26%** 減(2014年3月期比)

なお、情報開示の正確性・透明性を確保するため、CO<sub>2</sub>排出量及び再生可能エネルギー利用率について第三者保証を取得しています。独立第三者の保証報告書(参照92ページ)

#### CO<sub>2</sub>排出量実績(単位: t-CO<sub>2</sub>)

	2013年度(基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	基準年比
スコープ1*	18,936	16,731	16,772	16,140	16,225	-14.3%
スコープ2*	20,381	19,555	19,430	16,803	15,368	-24.6%
スコープ3*	530,833	420,441	406,259	377,429	423,248	-20.3%
合計	570,150	456,727	442,461	410,372	454,841	-20.2%

※スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出  
 ※スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
 ※スコープ3: スコープ1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)